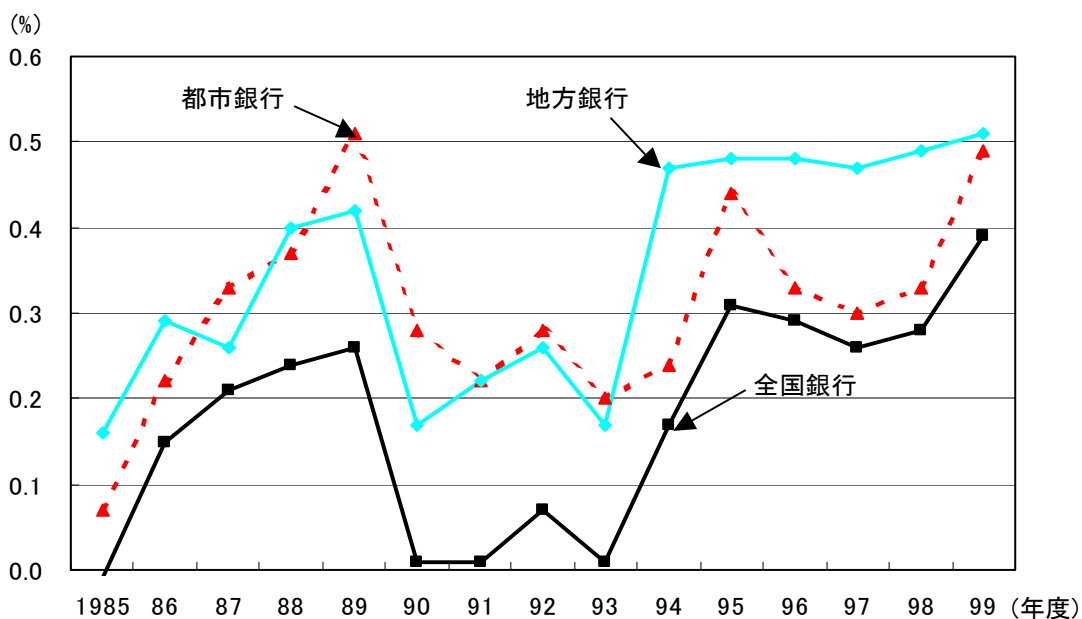
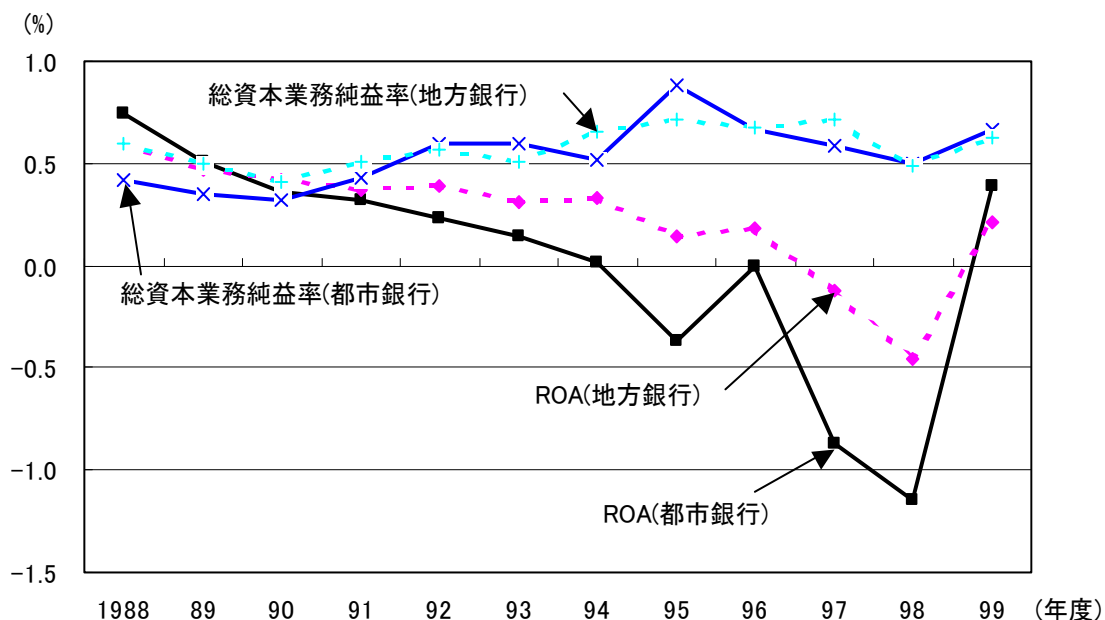


図表 6 - 1 銀行の利鞘の推移



(備考) 1. 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」より作成。
 2. 総資金利鞘 = 資金運用利回り - 資金調達利回り。

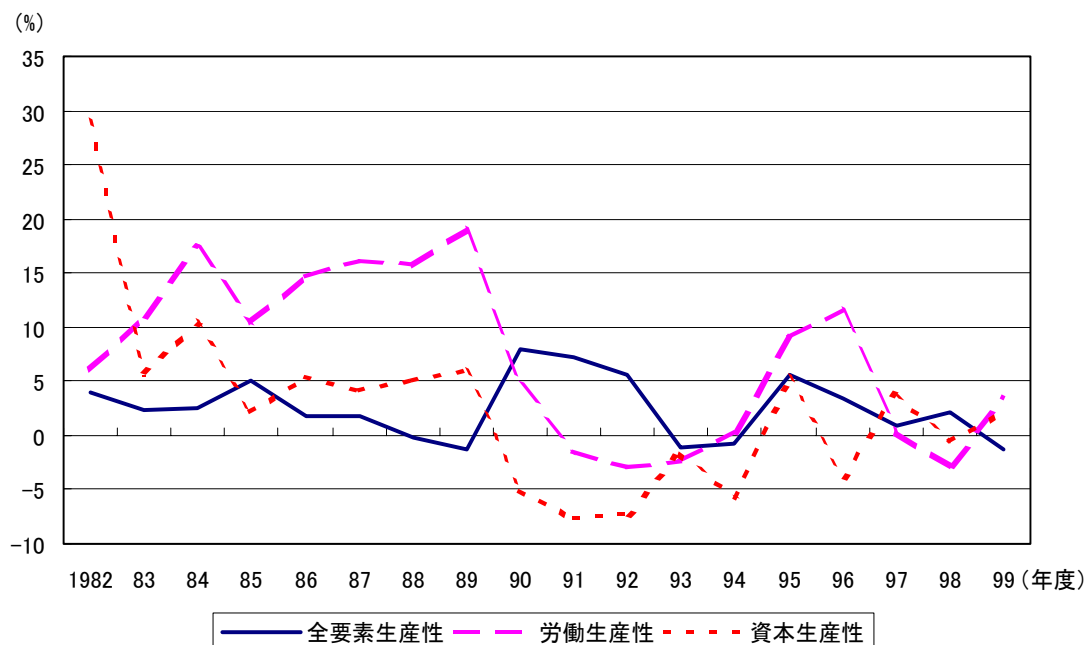
図表 6 - 2 銀行の利益率の推移



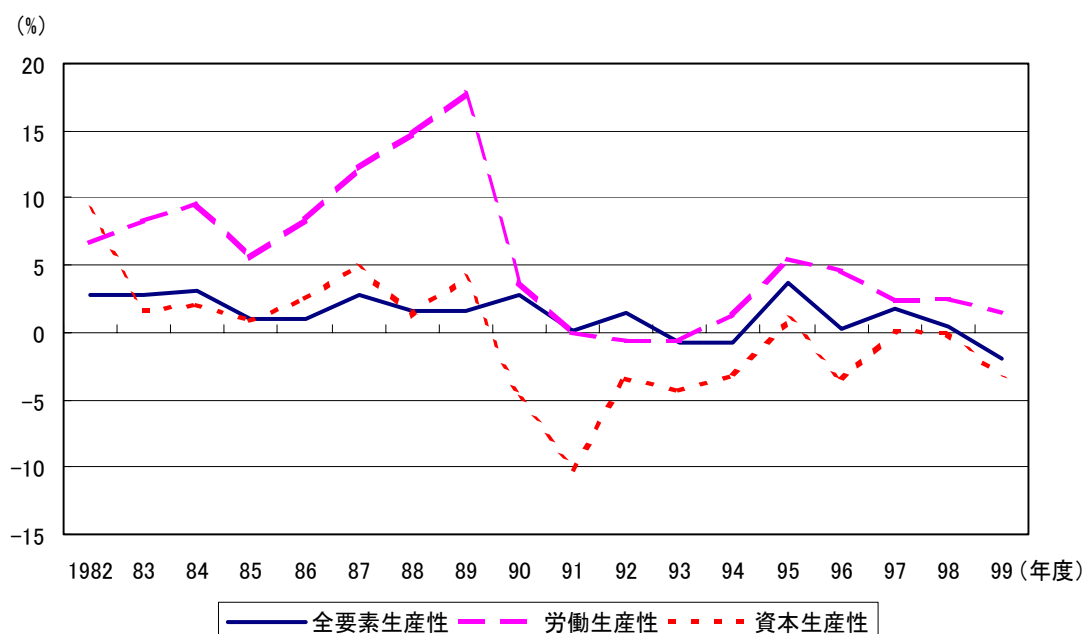
(備考) 1. 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」より作成。
 2. 総資本経常利益率 (ROA) = 経常利益 / (総資産 - 支払承諾見返)(平残)。
 3. 総資本業務純益率 = 業務純益 / (総資産 - 支払承諾見返)(平残)。
 4. 平残は期首・期末平均の値を採用し、期首の値は前期末値を使用した。

図表 6 - 3 銀行業の全要素生産性及び資本・労働生産性の伸び率の推移

都市銀行



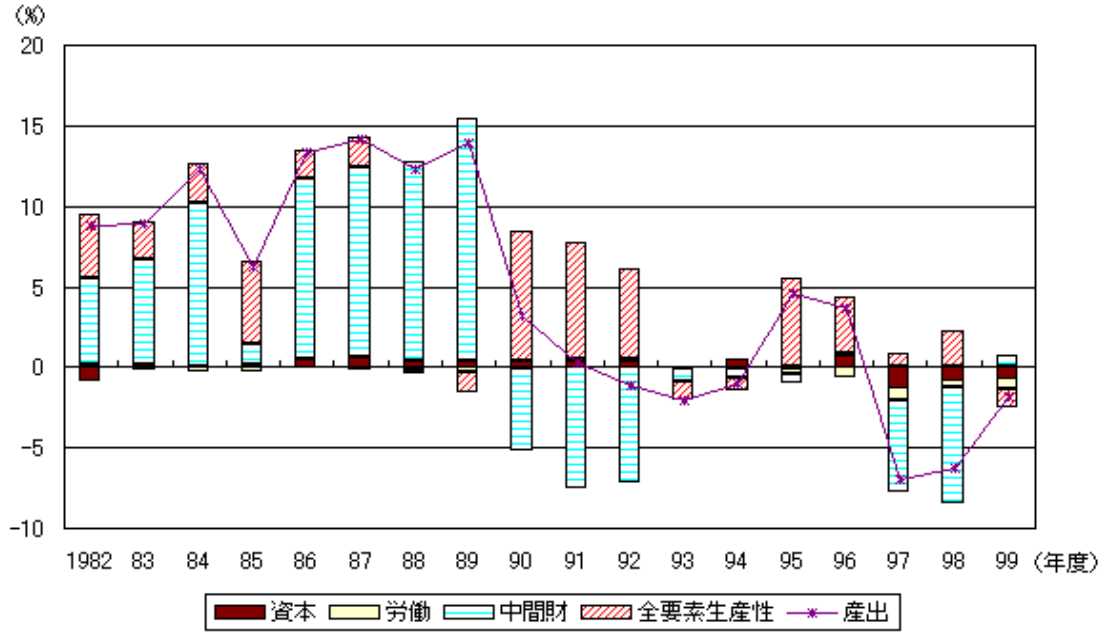
地方銀行



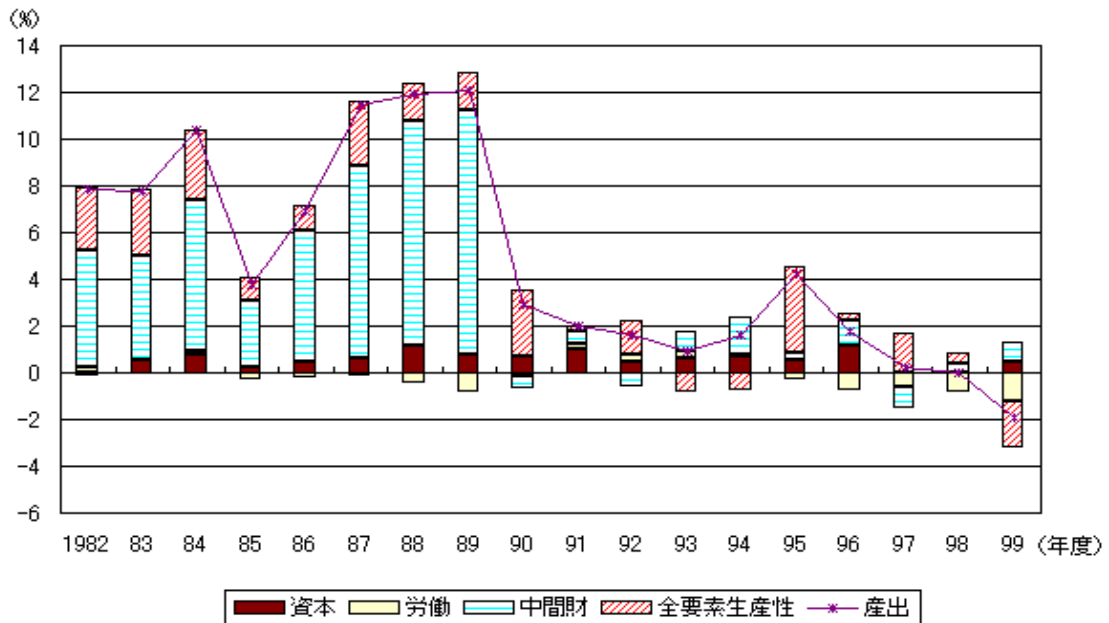
- (備考) 1. 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」、内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計月報」等より作成。
 2. 全要素生産性の計算方法は付注1の銀行の項を参照。
 3. 資本生産性は実質貸出金期末残高 / 実質資本ストック、労働生産性は実質貸出金期末残高 / 労働投入量 (従業員数 × 労働時間指数) より求めた。

図表6-4 銀行業の産出（貸出金）成長率の寄与度分解

都市銀行



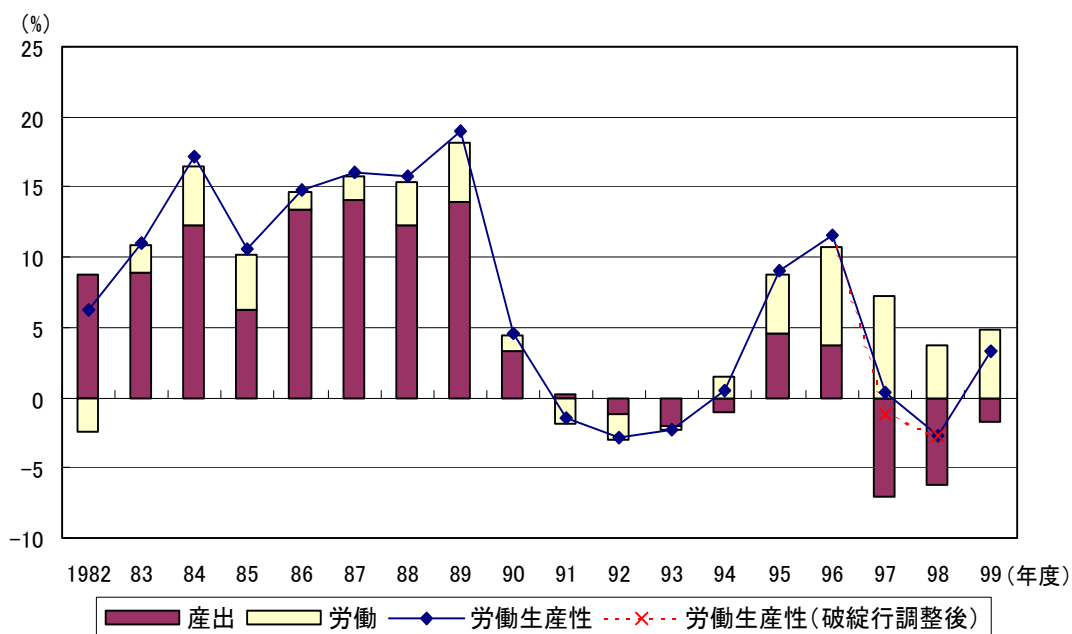
地方銀行



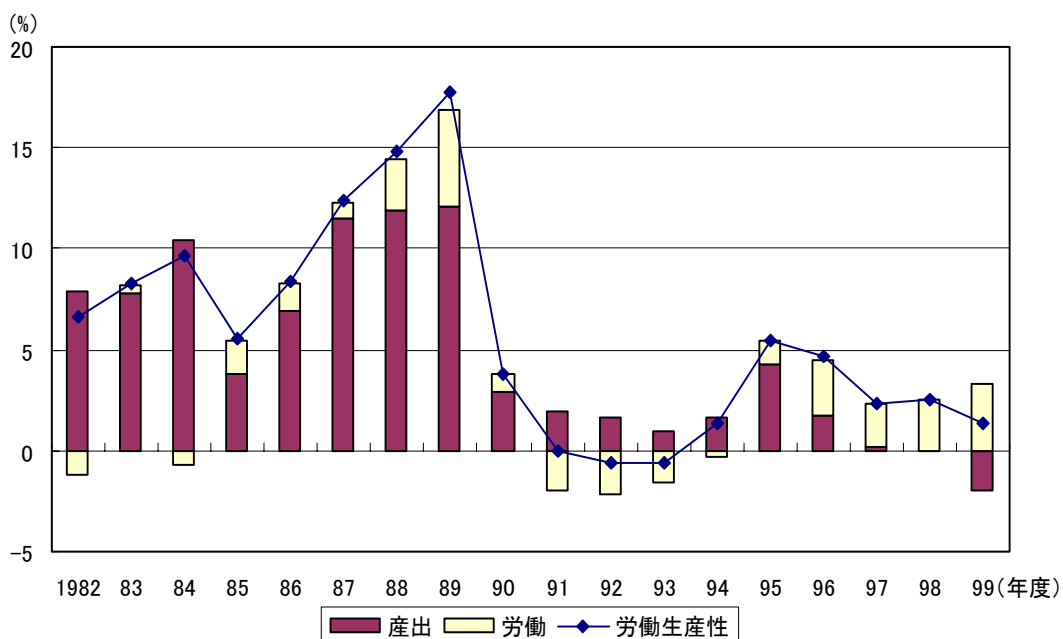
(備考) 1. 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」より作成。
 2. 産出の成長率は貸出金期末残高（GDPデフレーターにより実質化）の伸び率より求めた。その他詳細は付注1の銀行の項参照。

図表 6 - 5 銀行業の労働生産性の伸び率の寄与度分解

都市銀行

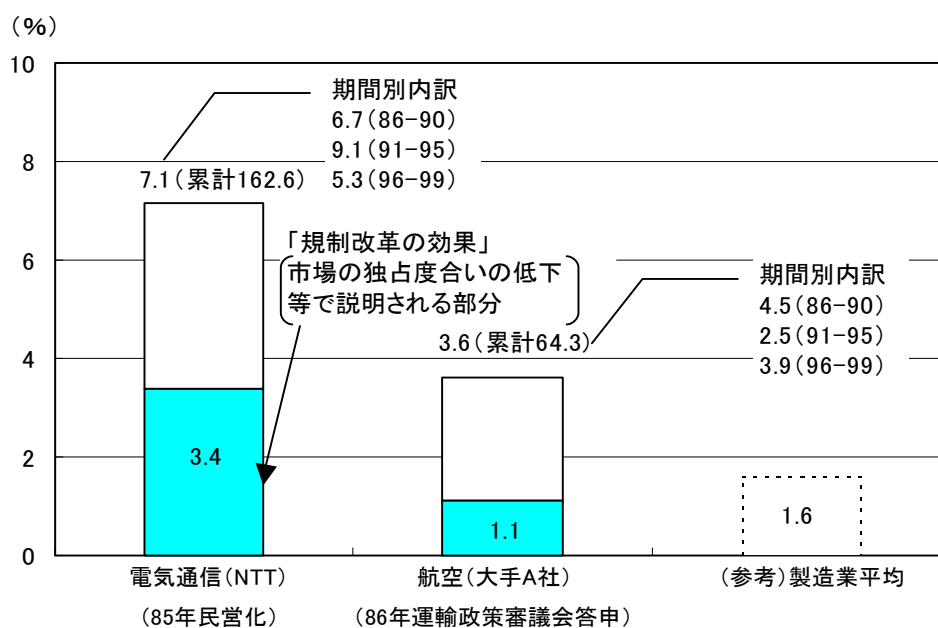


地方銀行



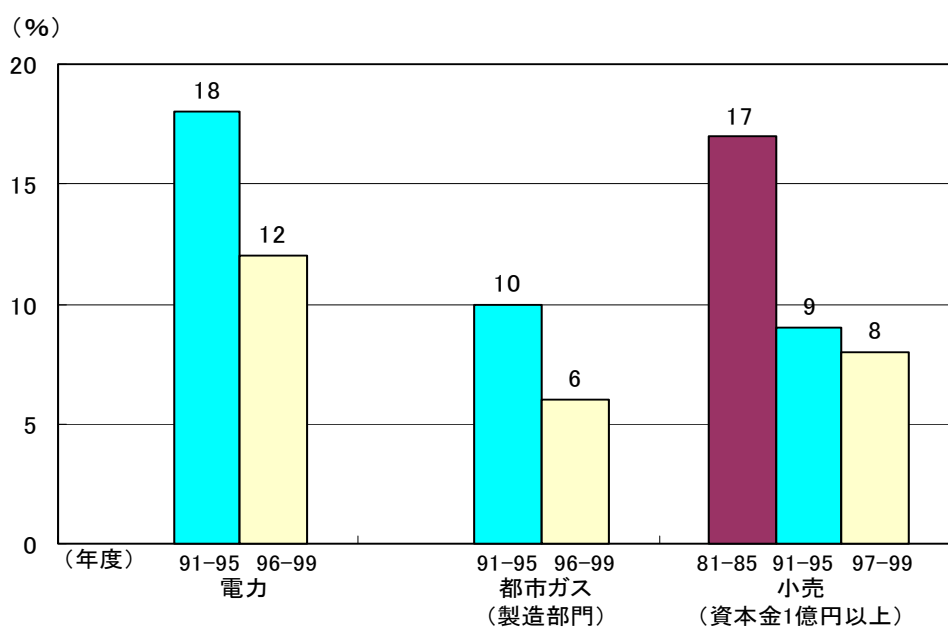
- (備考) 1. 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」より作成。
 2. 労働生産性の変化率は産出の変化率 - 労働投入量の変化率より求めた。
 3. 都市銀行における点線部は、96年度以降都市銀行の合計から破綻銀行分を差し引いて計算した場合の労働生産性の変化率を示す。

図表 7 - 1 全要素生産性の上昇率（まとめ）



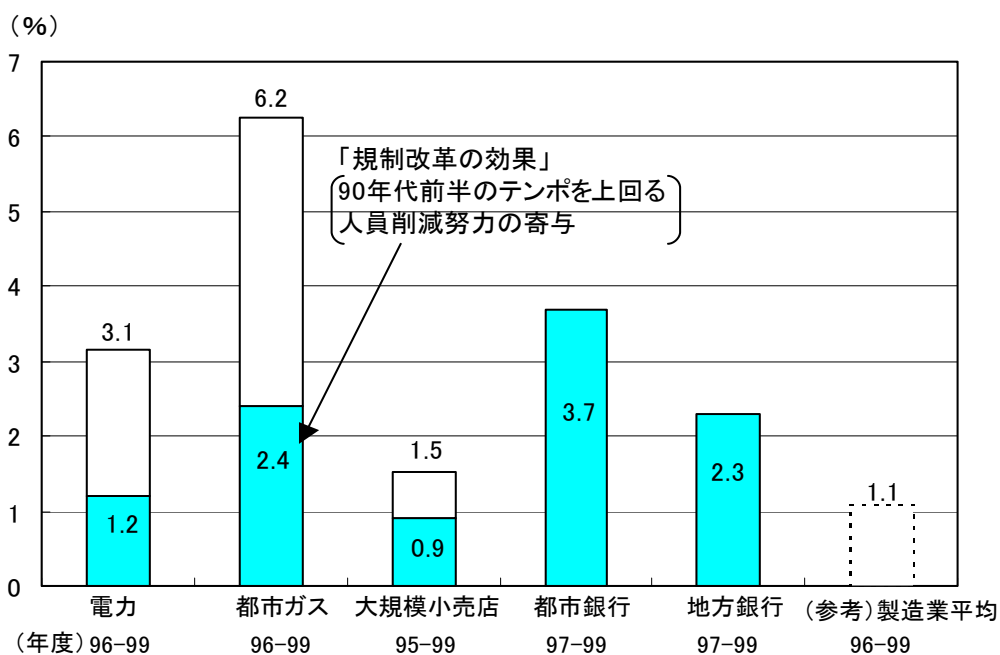
- (備考) 1. 推計の詳細は本文、章、付注1、及び参考資料14を参照。
 2. 電気通信及び航空の期間は1986～99年度。値は年率で表示している。
 3. 製造業は平成12年度「経済白書」より作成（国民経済計算（SNA）ベース）。
 期間は1986～98年度。

図表 7 - 2 非効率性の推移（まとめ）



- (備考) 1. 推計の詳細は本文、章、付注2、及び参考資料14を参照。

図表 7 - 3 労働生産性の上昇率（まとめ）



- (備考) 1. 推計の詳細は本文 〃 章、付注 4、及び参考資料 14 を参照。値は年率で表示している。
2. 90 年代半ばにおける各産業にかかわる主要な法律改正、制度変更等は以下の通り。
- 電力 95 年改正電気事業法施行
 - 都市ガス 95 年改正ガス事業法施行
 - 大規模小売店 94 年大規模小売店舗法運用弾力化
 - 都市・地方銀行 96 年金融システム改革開始（日本版ビッグバン）
3. 大規模小売店の「規制改革の効果」は、95～99 年度における大規模小売店の労働生産性の上昇分が、その他の小売店の上昇分を上回る部分を効果としている。
4. 都市銀行及び地方銀行については、図中には「規制改革の効果」の部分のみを示しており、労働生産性の上昇率は省略している。これは銀行業の生産性の正確な把握は困難なためである。仮に貸出金残高を「産出」に用いた場合の 97～99 年度の労働生産性の上昇率（年率）は、都市銀行が - 0.2%、地方銀行が 2.1%となる。
5. 96～99 年度における非製造業を含めた全産業の労働生産性の上昇率（年率）は - 1.1%である（法人企業統計年報より作成。製造業も同じ。）。一方この間の従業員数の増加率（年率）は、0.4%となっている。